

[1] キリバス

1. キリバスの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1979年、キリバスは英国から共和国として独立した。キリバスは、広大な海洋に珊瑚礁島が点在する海洋国家であり、広大な排他的経済水域を有するが、耕地には恵まれていない。国土が環礁からなるキリバスにとっては、地球温暖化等に伴う海面上昇は深刻な問題であり、気候変動に関する国際的な議論に積極的に参加している。

経済面においては、水産業およびコプラ生産以外には目立った産業がなく、外国で働く自国民からの海外送金等に支えられており、政府歳入は入漁料、外国からの開発援助資金等に頼っていることから、自立的な経済運営は困難な状況にある。

外交面では、従来、我が国、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国との関係が深い。また、2003年11月以来、台湾と外交関係を結んでいる。

我が国との関係は独立以来良好であり、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット(PALM6: The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting)にはトン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010年	1990年
人 口	(百万人)	0.10	0.07
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	216.35	48.29
	一人あたり (ドル)	2,010	730
経済成長率	(%)	1.8	2.1
経常収支	(百万ドル)	—	-9.19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	11.09
	輸 入 (百万ドル)	—	46.33
	貿易収支 (百万ドル)	—	-35.24
政府予算規模(歳入)	(百万オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(百万オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	9.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	22.82	20.22
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.81	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		キリバス開発計画 (2012~2015)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

キリバス

表-2 我が国との関係

指 標		2011年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	835.56	61.94
	対日輸入 (百万円)	1,868.04	630.57
	対日収支 (百万円)	-1,032.48	-568.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キリバスに在留する日本人数 (人)		18	27
日本に在留するキリバス人数 (人)		8	33

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	103.7 (2009年)	101.5
	女性識字率 (15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	37.7 (2011年)	64.1
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	47.4 (2011年)	87.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	370 (2010年)	116
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	48.0
		衛生設備 (%)	26.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. キリバスに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

良好な漁業関係を背景とした水産無償資金協力の累次実施に加え、基礎インフラ整備を一般無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力等により支援してきた。また、2010年より青年海外協力隊を派遣している。

(2) 意義

キリバスを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり (拡散性)、国内市場が小さく (狭隘性)、国際市場から地理的に遠い (遠隔性) など、開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は、我が国と漁業協定を有しており、我が国漁船がキリバスの排他的経済水域内 (EEZ) で操業するなど、漁業分野での関係が深く、今後も二国間関係を強化することは重要。また、これまで国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。

我が国は、キリバスの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動対策に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上、持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備に対しても支援を行う。

(4) 重点分野

ア 環境・気候変動

生活環境の改善及び気候変動対策のため、都市ゴミの削減を通じた環境負荷の減少を目標とする廃棄物管理をはじめとして、首都タラワにおける環境改善・保全に資する支援に重点を置く。また、行政および住民の防災能力向上に対しても支援を行う。

イ 脆弱性の克服

国民の生活水準向上のため、保健医療分野において、予防接種率の向上や2020年までのフィラリア撲滅に向けた支援を含めた感染症対策および基礎保健・医療サービス向上に重点を置く。また、経済活動および社会生活の基盤強化のためのインフラ整備、既存インフラの維持管理能力向上に関する支援を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、港湾インフラ整備に関する一般無償資金協力並びに防災、女性支援および水産分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、技術協力については、研修員受け入れ事業および保健医療、土木技術等に関する協力隊派遣事業を実施した。

3. キリバスにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドを始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努めている。

表-4 我が国の対キリバス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	2.28	1.57(0.33)
2008年度	—	4.25	2.39(1.11)
2009年度	—	1.39	1.71(0.63)
2010年度	—	1.80	1.73(0.65)
2011年度	—	4.59	0.64
累 計	—	180.09	39.83

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

キリバス

表-5 我が国の対キリバス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	—	11.97	1.08	13.05
2008年	—	5.81	1.86	7.68
2009年	—	4.28	2.51	6.79
2010年	—	1.60	1.87	3.47
2011年	—	2.99	0.86	3.84
累計	—	136.68	54.78	191.44

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2006年	日本	9.88	オーストラリア	6.71	ニュージーランド	2.08	米国	0.77	韓国	0.11	9.88	19.66
2007年	日本	13.05	オーストラリア	5.77	ニュージーランド	2.41	米国	0.71	カナダ	0.34	13.05	22.70
2008年	オーストラリア	8.12	日本	7.68	ニュージーランド	3.63	米国	0.47	韓国	0.11	7.68	20.13
2009年	オーストラリア	10.07	日本	6.79	ニュージーランド	5.33	韓国	0.13	カナダ	0.10	6.79	22.47
2010年	オーストラリア	14.53	日本	3.47	ニュージーランド	2.88	韓国	0.21	ドイツ	0.10	3.47	21.25

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2006年	EU Institutions	4.90	GEF	1.90	UNTA	0.37	ADB	0.03	—	—	—	7.20
2007年	EU Institutions	3.65	UNTA	0.73	ADB	-0.12	—	—	—	—	—	4.26
2008年	EU Institutions	6.22	ADB	0.48	GAVI	0.11	UNTA	0.04	—	—	—	6.85
2009年	GEF	2.53	EU Institutions	1.94	ADB	0.14	GAVI	0.06	—	—	—	4.67
2010年	GEF	1.00	EU Institutions	0.79	GAVI	0.03	ADB	-0.36	—	—	—	1.46

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	165.77億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	36.47 億円 研修員受入 377 人 専門家派遣 23 人 調査団派遣 237 人 機材供与 136.29 百万円
2007 年度	なし	2.28億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.57億円 (0.33億円) 研修員受入 18人 (17人) 専門家派遣 12人 調査団派遣 14人 (4人) 機材供与 26.73百万円 留学生受入 2人
2008 年度	なし	4.25億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.39 億円 (1.11 億円) 研修員受入 14 人 (7 人) 専門家派遣 8 人 調査団派遣 23 人 (9 人) 機材供与 25.42 百万円 留学生受入 2 人 (協力隊派遣) (2 人)
2009 年度	なし	1.39億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	1.71億円 (0.63 億円) 研修員受入 15人 (15 人) 専門家派遣 10人 (2 人) 調査団派遣 11人 (2 人) 機材供与 24.45百万円 (協力隊派遣) (8 人)
2010 年度	なし	1.80億円 ベシオ港拡張計画（詳細設計） (0.52) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	1.73 億円 (0.65 億円) 研修員受入 12 人 (11 人) 専門家派遣 10 人 (2 人) 調査団派遣 10 人 (1 人) 機材供与 26.02 百万円 (1.57 百万円) 留学生受入 2 人 (協力隊派遣) (8 人)
2011 年度	なし	4.59億円 ベシオ港拡張計画 (4.31) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	0.64 億円 研修員受入 12 人 協力隊派遣 5 人
2011年 度までの 累計	なし	180.09億円	39.83億円 研修員受入 439人 専門家派遣 27人 調査団派遣 253人 機材供与 137.86百万円 協力隊派遣 23人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
化学消防車整備計画 ブタリタリ島製氷機整備計画 キリバス女性研修センター整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1011頁に記載。

プロジェクト所在図 ミクロネシア地域

